



## 平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクストジャパンホールディングス  
コード番号 2409 URL <http://www.nextjapan-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 慶

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 沖 聡

TEL 03-5695-0091

定時株主総会開催予定日 平成23年10月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	4,079	3.3	162	△22.7	△486	—	△493	—
22年7月期	3,948	129.5	209	—	194	—	212	—

(注) 包括利益 23年7月期 △493百万円 (—%) 22年7月期 174百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	△809.32	—	—	△4.0	4.0
22年7月期	279.34	277.43	72.9	3.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 △438百万円 22年7月期 40百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	13,712	△391	△3.0	△936.20
22年7月期	10,340	361	3.4	471.96

(参考) 自己資本 23年7月期 △410百万円 22年7月期 355百万円

(注) 平成22年7月期における1株当たり純資産につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	△95	△24	△1,040	1,366
22年7月期	349	△5,225	7,190	2,527

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	△25.0	35	△58.2	35	5.7	35	61.3	79.86
通期	3,500	△14.2	165	1.8	170	—	160	—	365.09

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 株式会社ライブレント、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期	453,470 株	22年7月期	451,760 株
② 期末自己株式数	23年7月期	15,226 株	22年7月期	11,138 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	440,586 株	22年7月期	448,005 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、持分法適用に伴う相互保有株式を自己株式として算出しております。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	254	△72.7	△73	—	△90	—	△88	—
22年7月期	930	540.3	243	—	318	—	710	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	△142.36	—
22年7月期	929.57	923.27

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	8,007	477	5.7	1,012.25
22年7月期	8,888	811	9.1	1,054.15

(参考) 自己資本 23年7月期 459百万円 22年7月期 805百万円

(注) 平成22年7月期における1株当たり純資産につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年2月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付で種類株式312,500株の取得・消却手続きが完了しております。よって、平成23年7月期の連結業績及び平成23年7月期の個別業績における1株当たり当期純利益については、当該株式の取得・消却を反映した期中平均株式数を算定の基礎としております。
- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の景気刺激策による効果や新興国の経済成長による海外需要の拡大等により、企業収益は緩やかながら改善の兆しを見せておりましたが、依然としてデフレの影響や厳しい雇用情勢などの懸念材料を払拭できずに推移しておりました。そのような経済状況の中、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害をうけ個人の消費マインドは低下し、さらに電力需給の逼迫や急激な為替変動等は国内の企業業績を圧迫し先行き不透明な経済環境となりました。また、アミューズメント業界におきましては顧客属性の変化やサービスの多様化に加え震災による消費自粛等による業界全体への影響もあり、今後においても引き続き中小オペレーターを中心に大手をも巻き込んだ業界の淘汰・再編が進むものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び当社連結子会社）では、平成22年8月1日付けにて当社連結子会社である株式会社ネクストジャパンと株式会社ブレイクを合併（株式会社ネクストジャパンを存続会社とし、同日付けで社名を株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）へ商号変更。）いたしました。これにより、両社で重複していた管理業務や営業体制の効率化によるコスト削減、また、両社間で分断されていた業務や人的リソースの有効活用を進めることが可能になるとともに、両社に分散されていたキャッシュ・フローや営業資産についても効率よく運営でき経営全般にわたる合理化を図りました。

加えて、平成22年11月19日付けにて不動産物件の仲介業務等を主たる事業とする株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。これにより、同社が有する不動産業に関する専門的な営業ノウハウや独自ネットワークによる情報等の経営資源を獲得でき、また、仲介業務以外にも同社が保有する不動産からの賃料収入により安定的な収益を見込めることから、当社グループの投資・不動産事業等との連携により高い相乗効果を発揮できると判断しており、当社グループの事業基盤の安定にも寄与すると共に、投資・不動産事業等のさらなる業績の安定及び収益基盤の強化を可能とし、当社グループの軸事業であるアミューズメント事業を補完するにとどまらず新たな収益の柱としての成長も期待できます。

さらに、当社グループの資本・業務提携企業であり持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ社」という。）が、平成23年6月28日付けで実施いたしました第三者割当増資による新株式の発行を当社が引受けたことにより、当社の同社株式所有割合がそれまでに所有していた株式数を含め33.0%（発行済株式総数における所有割合）となり、同社の筆頭株主となりました。また、当社の取締役も含めた「人財」交流を行うことで、今まで以上に積極的に同社の経営に関与し、両社のシナジーを最大限発揮できる強固でより戦略的な協業関係を推進する経営体制が整いました。

一方、アミューズメント店舗事業におきましては、引き続き「人財」育成に注力すると共に、業態や立地・客層に合わせたサービス・商品の提供、並びに設置機器の鮮度維持を図ることで店舗運営力強化に努めました。また、アミューズメント販売事業におきましては、担当業務の明確化と業務効率化のために組織改変を実施すると共に、専門スキルを有する「人財」の採用も順次進めることで商品開発力と営業力強化に努めました。さらに、投資・不動産事業等におきましては、ライブレントと当社グループの投資・不動産事業等によるシナジーの最大化を図るために情報共有等の連携強化に努めました。

加えて、当社の持分法適用関連会社であるアドアーズ社が、平成23年3月期において、事業用資産の一部減損損失の計上及び保有資産についての評価減、並びに資金効率が悪化したために閉店を決定した直営アミューズメント施設の閉店関連費用等を特別損失に計上したことにより、当社グループは当第3四半期連結財務諸表へ営業外費用として持分法による投資損失を計上しておりましたが、平成23年6月28日付けでアドアーズ社が実施いたしました第三者割当増資にかかる当社引受け時の会計処理、及び同社の平成24年3月期第1四半期における好業績を受け持分法による投資損失が一部改善されました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,079百万円（前連結会計年度3,948百万円）、営業利益は162百万円（前連結会計年度209百万円）、経常利益は△486百万円（前連結会計年度194百万円）、当期純利益は△493百万円（前連結会計年度212百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (アミューズメント店舗事業)

当社グループでは連結子会社であるブレイクにおいて、時間消費型会員制複合レジャー施設の「J J CLUB 100」（ジェイジェイクラブイチマルマル）及びプレイ毎に利用料を課金する複合レジャー施設の「J J 遊's」（ジェイジェイユーズ）、都心駅前立地型アミューズメント施設の「GOLDEN」（ゴールデン）、さらにこの「GOLDEN」をモデルに開発した繁華街立地型アミューズメント施設の「J J COINS」（ジェイジェイコインズ）を運営しております。

当連結会計年度におきましては、店舗運営力強化のために店舗運営経験の豊富な従業員の再配置を行い、以前より

実施しております店舗責任者会議の頻度を増加させることで「人財」育成に注力すると共に、店舗間におけるノウハウ共有と徹底したコスト意識の浸透及び仕入・在庫管理の厳正化を図りました。また、ブレイクやアドアーズ社が運営する店舗の売上実績に加え、ブレイクの販売事業における販売実績等から得られる立地特性や市場動向を基に商品や設置機器を選定し、また、故障機器に対する迅速な対応や店舗設備の営繕に加え清潔で快適な雰囲気作りを徹底するなど、顧客満足度の低下につながる要因の払拭を行うことで、計画的且つ戦略的な運営に努めました。

なお、平成23年5月にはアミューズメント店舗事業における収益構造の改善と経営資源の選択と集中、及び将来の採算性等を勘案した結果、「J J CLUB 100」鹿児島大学前店と「J J 遊's」住道店の2店舗を閉店いたしました。これにより、当社グループが運営する直営店は5店舗となっております。

その結果、当連結会計年度におけるアミューズメント店舗事業の売上高は1,030百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

今後におきましても、引き続き「人財」の育成に注力することで、店舗運営力の強化を図り収益拡大に努めると共に、新店舗出店におきましては、主要都市駅前や繁華街型立地を中心に候補物件の開発を行い、計画的な出店を進めてまいります。

#### (アミューズメント販売事業)

当社グループでは連結子会社であるブレイクにおいて、アミューズメント機器用景品の企画・製造・販売等を行っております。当連結会計年度におきましては、商品ラインアップの拡充と仕入コスト圧縮のために国内にとどまらず海外における仕入先の拡大を図ると共に、自社オリジナル商品開発のための専門部署を設置し専門的な知識とスキルを有する「人財」の育成と採用を行うことで商品開発力の強化に努めました。また、商品開発力の強化と並行して営業担当者の商品知識の充実と営業ノウハウの浸透を図るための教育体制を整備することで営業力の強化と取扱量増加に努めました。

また、ブレイクはアドアーズ社とアミューズメント機器用景品の仕入れに関する業務提携と、同社の運営する店舗のクレーンゲーム機運営に関するコンサルティング業務を行っておりますが、ブレイクの支援により同社のクレーンゲーム機の売上が増加した際には、ブレイクから同社への景品の取扱量も増加し、結果的に当社の収益向上が見込めるため、当連結会計年度も引き続きクレーンゲーム機の運営ノウハウの浸透を図ると共に、アドアーズ社が運営する店舗の売上実績を分析し顧客動向を把握することで商品開発と景品販売に活用してまいりました。

その結果、当連結会計年度におけるアミューズメント販売事業の売上高は2,388百万円、セグメント利益は165百万円となりました。

今後におきましても、専門的なスキルを有する「人財」の育成とノウハウの浸透に注力することで、商品開発力と営業力の強化を図り、商品ラインアップの拡充と販路拡大による取扱量の拡大を図ると共に、アドアーズ社との協業体制を今まで以上に戦略的に整備することで収益拡大と事業基盤の確立に努めてまいります。

#### (投資・不動産事業等)

当社グループでは、不動産や有価証券・金融商品等への投資、不動産物件の仲介業務、保有不動産の賃貸、アミューズメント施設等の営繕・管理業務の受託等を行っております。当連結会計年度におきましては、不動産取引の仲介手数料及び収益率の高い販売用不動産の売却等に加え、平成22年11月19日付けにてライブレントを子会社化したことにより、当社が保有する不動産物件から安定的な賃料収入も見込めることとなりました。

その結果、当連結会計年度における投資・不動産事業等の売上高は659百万円、セグメント利益は228百万円となりました。

今後におきましても、ライブレントが有する営業ノウハウや独自のネットワーク等を活用し不動産事業の収益拡大を図ると共に、不動産のみならず有価証券や金融商品・M&Aやアライアンス等へも広く投資案件を検討することにより、主軸事業であるアミューズメント事業を補完することとどまらず当社グループの新たな収益の柱へと育てるなど、事業基盤の確立に努めてまいります。

#### ② 次期の見通し

当連結会計年度は、連結子会社同士の合併に加え組織再編を実施することで業務の効率化と担当業務の明確化を図り、経営全般にわたる合理化に努め、また、不動産物件の仲介業務等を主たる事業とするライブレントを新たに完全子会社化したことにより事業基盤の安定化を図ってまいりました。しかしながら、持分法適用関連会社であるアドアーズ社が平成23年3月期において純損失を計上したこと及び東日本大震災による消費マインド低下の影響を受け、当期純損失を計上することとなりました。

次期の見通しについては、依然として先行き不透明な経済環境が続くものと考えられますが、アミューズメント店舗事業におきましては、引き続き「人財」育成に注力し立地特性や顧客属性に合わせたサービスの提供や機種選定を行うと共に、適正なコストコントロールと厳正な発注・在庫管理を徹底することで店舗運営力を強化し利益率の向上に努めてまいります。また、アミューズメント販売事業におきましては、専門スキルの研鑽を図ることで商品開発力

を強化し、自社オリジナル商品を中心に商品ラインアップの拡充を行うと共に、販売担当者の営業スキルや商品知識等の営業力を強化することで販路拡大を図ってまいります。さらに、投資・不動産事業等におきましては、不動産のみならず有価証券・金融商品等への投資に加えM&Aやアライアンス等も随時検討すると共に、当連結会計年度より連結子会社となりましたライブレントによる不動産物件の仲介業務や保有不動産の賃貸等にも注力することにより、主軸事業であるアミューズメント事業を補完するにとどまらず当社グループの新たな収益の柱へと育てるなど、事業基盤の確立に努めてまいります。

以上の事業環境と経営計画に基づき、平成24年7月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,500百万円（前連結会計年度比85.8%）、営業利益165百万円（前連結会計年度比101.8%）、経常利益170百万円（前連結会計年度は△486百万円）、当期純利益160百万円（前連結会計年度は△493百万円）を見込んでおります。

なお、当連結会計年度末時点において当社グループは391百万円の債務超過となっております。しかしながら、平成23年8月9日付公表のアドアーズ社の平成24年3月期第1四半期の決算発表にもありますが、同社の業績が前事業年度に比べ急回復する中、当社の同社株式所有割合も高まり、これまで以上にアドアーズ社の業績の影響が当社グループ業績へ大きく反映されるため、当社グループはアドアーズ社との連携をさらに深化させながら、利益の拡大を図ってまいります。また、現預金残高は潤沢で当面の運転資金の需要にも十分に対応可能であり、さらには、その資金を使つての金融資産への投資や、他社との提携等も視野に入れた資本政策を検討及び実施することで早い段階での債務超過解消を目指します。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から当社グループの経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下す事は、控えられるようお願いいたします。また実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となりえる事をご承知おさください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,371百万円増加して13,712百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少1,160百万円及び建物及び構築物の増加1,818百万円、並びに土地の増加2,584百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,124百万円増加して14,104百万円となりました。これは主として長期借入金の増加3,090百万円及び長期預り保証金の増加363百万円、並びに繰延税金負債の増加531百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して753百万円減少して△391百万円となりました。これは主として資本金の減少1,040百万円及び資本剰余金の増加207百万円、並びに利益剰余金の増加81百万円等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少し1,366百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は349百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失564百万円及び持分法による投資損益438百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は5,225百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入1,021百万円と投資有価証券の取得による支出980百万円及び関係会社株式の取得による支出810百万円、並びに有形固定資産の取得による支出63百万円と長期貸付金の回収による収入794百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,040百万円（前年同期は7,190百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の純減少額83百万円及び長期借入金の返済による支出699百万円、並びに自己株式の取得による支出260百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	9.6	3.4	△3.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	16.6	6.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	26.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、株主への適切な利益配分、事業投資及び内部留保のバランスを勘案しながら、企業価値の最大化に努めることを基本方針としております。

当連結会計年度における当期純利益△493百万円という業績をうけ、当社グループは、今まで以上に強固な収益基盤の構築と財務基盤の強化に努める時期であると認識しており、早期に業績改善を図ることで、株主への配当の実施など適切な利益還元を重視していく方針であります。

なお、現時点におきまして平成24年7月期における配当の実施に関しては未定となっております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した際の早期対応に努める方針であります。

#### ① 当社グループの事業内容について

##### 1) アミューズメント店舗の経営に係るリスクについて

###### i) 店舗設備の調達について

当社グループが運営する「JJCOINS」や「GOLDEN」では、話題ゲームの新機種等を多数設置し顧客に好評をいただいております。このような状況下、機会損失を最小限にすべくゲーム機の新機種設置やバージョンアップに速やかに対応できるように、調達先との円滑な関係構築に努めておりますが、万が一、調達先の統廃合及び消滅、または関係悪化などの理由により、調達先との取引が打ち切られるような場合には、既存店運営並びに新規出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

###### ii) 店舗物件の確保及び新規出店店舗の業績について

当社グループは積極的な店舗展開を行うことにより業容を拡大してまいりました。今後も引き続き必要に応じて不採算店舗の撤退を行う一方で、当社が事業採算性の高い物件を確保できた際には適切な業態を選定したうえで出店を行う方針であるため、新規出店を行う店舗数や店舗規模及びその店舗業績が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、「JJCOINS」業態については、今後の当社グループにとって収益源の柱となる店舗業態の一つとして展開していく方針ではありますが、出店状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、直営店舗につきましては、全国の主要都市駅前や繁華街立地において店舗展開を行い、フランチャイズ店舗につきましても、これまでと同様慎重に検討したうえで店舗展開を行う方針であります。

当社グループは、引き続き商圏人口等の立地条件及びその他賃料等諸条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を作成したうえで新規出店を行っておりますが、新規店舗の業績が必ずしも順調に推移する保証はありません。様々な要因により、出店ペースの鈍化及び新規店舗の業績不振があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iii) 店舗の賃貸物件への依存について

当社グループはアミューズメント店舗「JJCLUB100」「JJCOINS」「GOLDEN」等の運営において全店舗の土地建物を賃借しております。当社グループは出店に際し、賃貸人との間で賃貸借契約を締結し敷金及び保証金を差し入れております。賃貸人等に破綻が生じた場合、差入保証金の全部または一部が回収不能となり損失が発生する可能性があります。同様に業績が好調な店舗であっても、閉店を余儀なくされ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは経営の効率化に伴い、不採算店舗の閉鎖を行っております。今後、業績が急激に悪化する店舗があった場合、賃貸借契約の中途解約により、差入保証金が未回収になり損失が生じる可能性があります。

iv) レジャー業界の流行の変化及び競合他社について

当社グループは主軸事業の一つであるアミューズメント店舗事業において、運営形態を多様化することで業界のブームやトレンドに影響を受けても業績へのマイナスインパクトを最小限に抑えられるような事業展開を行っております。時間消費型会員制複合レジャー施設という業態は当社が確立した店舗形態ではありますが、現在はその形態にはこだわらず、子会社であるブレイクが運営するアミューズメント店舗「GOLDEN」やそれをモデルにクレーンゲーム機を中心に機種構成した「JJCOINS」のような業態での展開も図っております。さらに、資本・業務提携企業であるアドアーズ社とのシナジー効果等により他社との差別化及び優位性創出に努めておりますが、競合他社と比べて直営店舗の顧客サービスレベルが低下した場合、もしくは顧客ニーズの変化への対応が遅れた場合、各店舗の業績は計画通りに推移する保証は無く、今後の当社グループの出店施策及び事業展開に影響を与える可能性があります。

v) 新業態及び新規事業の開発について

当社グループは、主力事業として時間消費型料金システムを採用したレジャー施設「JJCLUB100」、クレーンゲーム機を中心に機種構成したアミューズメント店舗「GOLDEN」やそれをモデルに開発した「JJCOINS」を運営しております。当社グループは、既存事業及びアドアーズ社との連携強化による収益の向上により、アミューズメント業界での優位性の確立を図ってまいりますが、昨今のアミューズメント業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、業界内の再編及び淘汰が進むものと思われま。

従いまして、当社グループは既存業態及び既存事業の継続的な成長に加え、一層の経営基盤安定のための新たな収益の柱となる新規事業の開発を検討し、より強固な収益構造からなる企業体を確立する必要がありますが、新規業態及び新規事業の開発におきましては未経験分野への進出等を伴うため、初期投資がかさみ収益に貢献する事業とならない可能性があります。

vi) アミューズメント機器用景品の調達に係るリスクについて

当社グループが運営する店舗におきましては、クレーンゲーム機を設置している店舗での売上がアミューズメント店舗事業の業績の重要な部分を占めており、その機器で使用する景品の一部を海外から調達しております。複数の仕入調達先の確保に努めてはおりますが、今後海外の取引先との関係の悪化及び倒産等何らかの理由により調達ができなくなるなどの事情により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii) フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、フランチャイズシステムにより「JJCLUB100」の店舗展開を行っております。フランチャイズシステムでは、一般的にフランチャイズチェーン本部は店舗運営ノウハウを提供し、フランチャイズ加盟店は統一的な店舗運営ノウハウにより店舗運営を行っております。しかしながら、フランチャイズチェーン本部の指導に従わないフランチャイズ加盟店が発生した場合、ブランドイメージが損なわれることなどから、フランチャイズシステム全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムでは通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際にフランチャイズ加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。



2) アミューズメント販売事業に係るリスク

i) 与信リスクについて

当社グループはアミューズメント販売事業において、国内のアミューズメント施設を運営する企業等の顧客に対しアミューズメント機器用景品の販売を行っております。それらの景品の一部を海外から仕入れておりますが、今後海外の取引先との関係悪化及び倒産等の理由で調達ができなくなるなどの事情により顧客への販売が不可能になり、当社グループの業績が悪化するばかりか、顧客に対し多大な不利益を及ぼすこととなった場合、その後の当社グループのアミューズメント機器用景品の販売業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品会計基準に基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失の発生に対し必要な会計処理を行っておりますが、今後の経済情勢や個々の取引先の状況変化による想定外の貸倒損失等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 為替リスクについて

当社グループは販売事業部門において、アミューズメント機器用景品の一部を海外から仕入れておりますが、今後の事業展開によっては海外からの輸入割合が増加すると予想されます。輸入の際の為替リスクを回避するため、円建取引決済へのシフトを行う等リスクヘッジの対策を検討しておりますが、為替リスクを完全にヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3) 投資・不動産事業等に係るリスク

i) 不動産賃貸業に係るリスクについて

当社グループは投資・不動産事業等において、当社グループが保有する賃貸用不動産からの賃料収入、不動産オーナーからの賃貸不動産の業務受託収入を売上計上しております。

これらの賃料収入及び業務受託収入は、テナントまたは入居者の経済状況の変化や信用力の低下等を含む何らかの理由による賃料の支払の延滞、賃料の低下、退去による空室率の上昇等により減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 不動産価値の低下に係るリスク

当社グループは賃貸用不動産を始めとして多くの事業用不動産を保有しておりますが、当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向及び地価動向等の影響を受けやすく、不動産市況の悪化による賃料水準の低下や空室率の上昇等により、事業用不動産に対する減損損失の計上が必要との判断に至った場合、評価損等の発生によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 会員の個人情報の管理について

「J J CLUB 100」は完全会員制を採用しております。顧客の初回来店時には身分証明書を提示いただいた上で会員登録を行っており、当社グループはこれらの個人情報と施設の利用履歴情報を連動させたデータベースを構築・集積しております。当社グループといたしましては、セキュリティレベルの高いデータベースサーバーに会員情報を格納するとともに、会員情報を分析・閲覧が可能な社員を限定し、必要者にのみ個人認証用ID番号と、パスワードを提供して情報の漏洩を防ぐ措置をとっております。しかしながら、万が一、不測の事態により当社グループが保有する会員情報が外部に漏洩した場合は、顧客への信用低下、損害賠償費用等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新法や新条例等の施行及び現行の法規制等の改正について

1) 当社グループ事業領域に関連する法令及び条例等について

当社グループでは、当社グループが属する事業領域に関連する様々な法令や諸規制等に従い事業活動を行っております。従いまして、将来起こりうる現在施行中の法令の改正や、新法並びに新条例の施行等には、当然ながら法令の改正や施行に合わせ早急な対応に努めてまいりますが、店舗運営システムの抜本的な見直し、及び現在進めている運営の効率化等において阻害要因となるなどの理由により対応が遅れた場合、または海外からの商品調達等が困難になるなどの場合、並びに取り扱う不動産物件の確保が困難になるなどの場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社子会社である株式会社ライブレントが所有する複数の不動産物件においては、一部旅館業法に基づき宿泊施設を運営する株式会社パンナがテナントとして入居しておりますが、今後、当該事業に影響を及ぼすような関連する法律の急な改正等があった場合には、当社子会社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2)会社法、金融商品取引法及び会計基準規則等の改正について

当社グループでは、現在、財務基盤の安定化を進めている最中であり、それにより企業体質の強化を図っております。しかしながら、法令等の改正及び時価会計の見直しや国際会計基準移行などを含めた会計基準等の変更は、企業経営にとって大掛かりな対応が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ アドアーズ株式会社との関係について

当社は、平成22年3月31日よりアドアーズ社を持分法適用関連会社としており、以来、同社の利益を当社の連結業績へ反映しております。これは、当社グループの業績を押し上げる要因となりますが、一方で同社が損失を計上した場合には、当社グループの利益を押し下げる要因ともなります。さらに、平成23年6月28日付けにてアドアーズ社が実施した第三者割当増資による新株式の発行を引受けたことにより、当社は同社の株式所有割合がそれまでに所有していたものを含め33.0%（発行済株式総数における所有割合）となり、同社の筆頭株主となりました。これにより、同社との関係が一層重要となっており同社の業績がこれまで以上に当社の連結業績に大きな影響を及ぼします。

また、同社との資本・業務提携の一環として、全国に約80店舗あるアドアーズ社の全アミューズメント店舗へ当社グループで扱っているアミューズメント機器用品を一括で販売しております。これについては、同社との提携効果及び良好な関係構築のうねり成立している取引ですが、万が一、提携関係の解消等が行なわれた際、同取引においても消滅するなどにより当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金融機関からの借入金について

当社グループは、平成22年7月期において、日本振興銀行株式会社より当初9,300百万円の資金融資を受けております。融資実行時の当社グループの資産規模に比して9,300百万円の借入金額は多額ではありましたが、当社が持続的成長を実現するための戦略的投資等の資金として必要な借入であるとの判断により実施いたしました。当然ながら融資と引き換えに相応の担保を差し入れておりますが、当社の戦略投資案件の減失や何らかの理由による期限の利益の喪失等が生じた際には当社の資金繰りが逼迫し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年9月10日付けで日本振興銀行株式会社が民事再生法の適用を申請し受理されたことを受け、当社グループの同行への借入債務の一部は株式会社整理回収機構へ譲渡されておりますが、当社グループは同機構に対して約定どおりに返済を進めております。また、当社グループは、期限の利益に対しては保全されていると考えておりますが、今後、同機構から当社グループでの対応の必要性が生じるような何らかの要請があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ G F投資ファンド投資事業有限責任組合への貸付について

当社は、アドアーズ社の主要株主であるG F投資ファンド投資事業有限責任組合（以下、「G Fファンド」という。）との間で金銭の貸付のための金銭消費貸借契約を締結しております。契約締結の前には同ファンドの資産及び財務内容を確認し、貸付金相当分の担保の差し入れを受けており、さらに当社の貸付債権を優先的に担保すべく、G Fファンドと有限責任組合員の間で有限責任組合員を劣後貸付人とする劣後特約付金銭消費貸借契約を締結しており、G Fファンドが当社に対する元利金の弁済に対して資金が不足する場合、劣後貸付人がその不足額を同ファンドに対して貸し付けることを約しております。また、同ファンドを構成する有限責任組合員も当社の貸付債権を十分担保するだけの収入を継続的に得ており、資産についても相当に保有していることも確認しているため、特段問題はないと考えております。しかしながら、何らかの理由でG Fファンドが当社に対し債務不履行等を生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループ保有の金融商品及び資産等について

当社グループでは、有価証券等の金融資産及び販売用不動産や賃貸不動産を保有しております。今後、世界的不況など何らかの要因により国内株式市況や不動産市況が下落した際には、当社グループが保有する有価証券や販売用不動産並びに賃貸不動産の時価評価による評価損や減損の計上が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 日本振興銀行株式会社に対する訴訟提起について

当社の連結子会社であるライブレントは、平成23年2月17日付けで日本振興銀行株式会社を相手に、同行株式の募集株式引受に係る払込金及びそれに付随する費用等についての損害賠償を求める訴えを提起いたしました。訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度末時点におきましてはその影響額は不明であります。なお、ライブレントが所有する当該株式は平成22年7月期において備忘価額（1円）まで損失処理しているため、万が一、同社の訴訟が認められなかったとしても当社グループの業績に影響はありません。

⑨ 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済には甚大な被害が生じており、今もなお、経済復興の目処がついているとは言い難い状況が続いております。当社においても、同震災の影響による消費者の消費行動やマインドの低下に伴う当社事業への影響は大きなものになっております。

また、一様に当社においても逼迫する電力需給に対する節電協力の取り組みとして、東京電力管轄エリア内にて運営する当社アミューズメント施設での看板や店内照明・機器照明等の一部消灯や本社事務所で節電運営や軽装での勤務を徹底しながらも、節電による当社収益への影響については最小限に抑えた経営に努めてまいりました。

しかしながら、今後、一層のコスト削減や運営改善等により当社収益の確保に努めるものの冬季や来年の夏季に向けての電力需給が当期以上に逼迫した際には、さらなる節電対応への必要性などにより当社主力事業の収益に対し影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、493百万円の当期純損失を計上した結果、391百万円の債務超過となり継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。しかしながら、資金面においては、当面の運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

この状況を受け当社グループでは、これらの状況を早急に解消するため主力事業であるアミューズメント関連事業において更なる事業強化による収益力の向上やアドアーズ社との協業体制を一層強化し双方の利益向上を図ることにより当社財務基盤の改善に努めております。さらに、前述の施策に併せ、増資等による資金調達などの資本政策を実施することにより早い段階で債務超過を解消すべく最善策を講じる方針であります。当連結会計年度末においては債務超過となっているため、当社株式は上場廃止基準に抵触し上場廃止の猶予期間に入る見込みであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ネクストジャパンホールディングス）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、アミューズメント店舗等の運営を行う「アミューズメント店舗事業」とアミューズメント機器用品の企画・製造・販売等を行う「アミューズメント販売事業」及び不動産物件の賃貸・売買・仲介業務等に加え不動産や有価証券・金融商品、M&Aやアライアンス等へも広く投資を行う「投資・不動産事業等」を主たる事業領域としております。

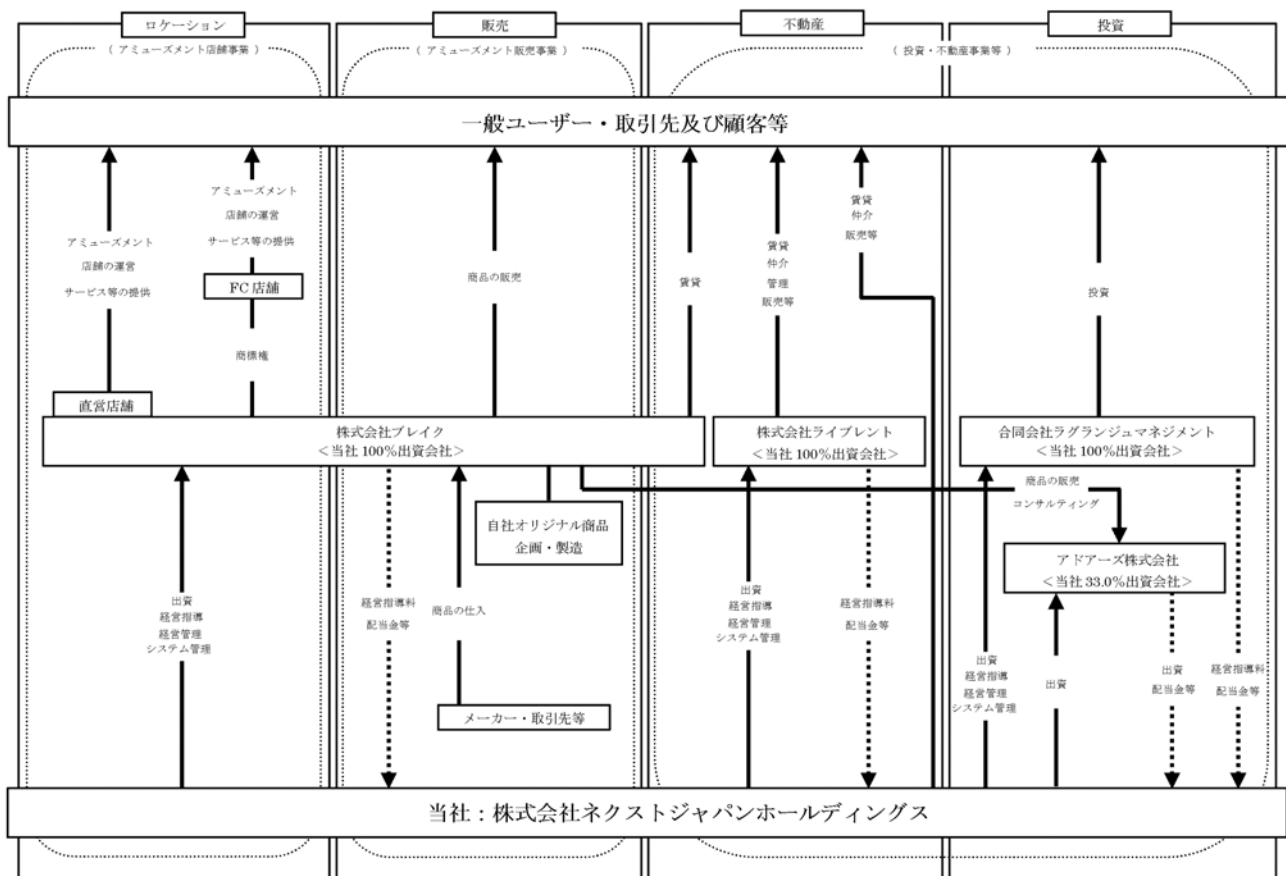
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、株式会社ブレイクにおきましては、アミューズメント機器用品の販売及びアミューズメント店舗等の直営店舗運営、並びにフランチャイズチェーン本部の運営を主要事業とし、株式会社ライブレントにおきましては不動産物件の賃貸・売買・仲介業務等を主要事業としております。

また、合同会社ラグランジュマネジメントは、金融商品及び不動産の保有・管理・運用または販売、並びにその他の新規事業の推進を事業目的としております。

さらに、持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社とは資本・業務提携契約を締結しており、株式会社ブレイクよりアミューズメント機器用品の販売を行うと共に、両社のノウハウを共有することでシナジーの創出を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



- (注) 1. 株式会社ネクストジャパンと株式会社ブレイクは、平成22年8月1日付けにて株式会社ネクストジャパンを存続会社とした吸収合併を行っております。なお、存続会社である株式会社ネクストジャパンは、同日付けで商号を株式会社ブレイクに変更しております。
2. 株式会社ライブレントは、平成22年11月19日付けにて当社の子会社となっております。
3. Revival Asset Management 1号投資事業組合は、平成23年1月20日付けにて解散しております。これにより、開示対象となる非上場の親会社等に該当するものではありません。
4. 合同会社ラグランジュマネジメントは、アドアーズ株式会社の出資分を当社が譲り受けることにより、平成23年2月28日付けにて当社の完全子会社となっております。
5. アドアーズ株式会社は、平成23年6月28日付けにて当社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、同社の発行済株式総数における当社所有割合は33.0%となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「時間価値の最大化＝人生の満足感」という考えのもとアミューズメント店舗の運営及びアミューズメント機器用景品の企画・製造・販売等を主たる事業としており、お客様にアミューズメント店舗でのふれあいや商品を通じ心豊かな時間を提供することで、明るい未来社会を創造することを経営の基本方針としております。また、当連結会計年度におきましては、株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）を子会社化することで新たな収益事業の創出も進めております。今後におきましても、既存事業の持続的な成長のみならず新規事業の創出にも注力することで、お客様へ魅力あるサービス及び商品の提供を行っていくことを目指しております。

この方針のもと、①市場ニーズに基づいた商品力の強化及びサービスの提供、②収益事業の創出、③幅広い顧客層の獲得により、高水準の集客力と顧客満足を得て未来社会に貢献し、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、アミューズメント業界において収益を持続的に確保していくために、業界再編等による業界構図の変化を事前に察知することで、企業としての優位性を高めることのできる体制の確立に努めると同時に、いかに他社サービスと差別化し顧客に支持されるサービスを提供できるかを模索しながら、早期黒字化の実現に向けて取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① アミューズメント店舗事業について

店舗運営力強化のために「人財」育成に注力すると共に、店舗間におけるノウハウ共有と徹底したコスト意識の浸透及び仕入・在庫管理の厳正化を図り、また、株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）やアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ社」という。）が運営する店舗の実績に加え、ブレイクの販売事業における販売実績等から得られる立地特性や市場動向を基に商品や設置機器を選定し、また、故障機器に対する迅速な対応や店舗設備の営繕に加え清潔で快適な雰囲気作りを徹底するなど顧客満足度の低下につながる要因の払拭を行うことができる体制を構築し、計画的且つ戦略的な運営に努めます。なお、新店舗出店におきましては、主要都市駅前や繁華街型立地を中心に候補物件の開発を行い、フランチャイズ店舗につきましても、これまでと同様慎重に検討したうえで計画的な店舗展開を行う方針であります。

##### ② アミューズメント販売事業について

商品ラインアップの拡充と仕入コスト圧縮のために、自社オリジナル商品の開発部門において専門知識とスキルを有する「人財」の育成に努めることで商品開発力を強化すると共に新たな取引先を積極的に開拓いたします。また、商品開発力の強化と並行して営業担当者の商品知識の充実と営業ノウハウの浸透を図るための教育体制を整備することで営業力の強化と取扱量増加を図り、さらに、アドアーズ社が運営する店舗の売上実績を分析し顧客動向を把握することで商品開発と景品販売に活用してまいります。

##### ③ 投資・不動産事業等について

当連結会計年度に子会社化したライブレントが有する営業ノウハウや独自のネットワーク等を活用し不動産事業の収益拡大を図ると共に、不動産のみならず有価証券や金融商品・M&Aやアライアンス等へも広く投資案件を検討することにより、主軸事業であるアミューズメント事業を補完するとともに当社グループの新たな収益の柱となるよう、事業基盤の確立に努めてまいります。

##### ④ 新規事業について

当社グループはアミューズメント店舗事業及びアミューズメント販売事業並びに投資・不動産事業等を主たる事業として運営しておりますが、中長期において持続的な成長を可能とするために、新たな事業の創出にも取り組んでおります。当社グループがアミューズメント事業等で培ったノウハウや経営資源に加え、アドアーズ社との提携により享受している運営ノウハウを活用した事業及びその他の新規事業について検討を行ってまいります。

##### ⑤ 「人財」について

当社グループでは、人は何よりもかけがえのない財産であるとの考えのもと、引き続き、教育・研修体制を充実させ適切な評価体制の整備により、当社グループの今後の事業展開を支える自立した「人財」の育成を図ると共に、さらに全体集合研修等を社内外で実施することにより、自ら課題形成・問題解決を行うことのできる「リーダーシップ型社員」の育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 「人財」の採用及び育成について

当社グループでは、「人財」の育成は企業としての重要課題であり、経営マインドを持った「人財」こそが今後の当社グループのさらなる成長を実現させる源泉であると考えており、そのような経営マインドを持った「リーダーシップ型社員」の育成のために、経営幹部による勉強会を随時行うなど経営に必要な要素をじっくりと学ぶことの出来る環境の構築に努めております。

その結果、自らが取り組むべき業務や解決すべき課題を考え、自らがリーダーシップを発揮して遂行する風土が深化していると認識しております。今後はそのような「人財」をさらに増やし企業風土として定着させ、当社グループの成長の原動力となるよう努めてまいります。

また、採用においては、今後の経営戦略に基づき適切な「人財」を獲得し組織の活性化を図るため、必要に応じ採用活動を実施してまいります。これらの採用及び教育を通じて、当社グループの強みである「人財」の成長を実現し、当社グループの事業展開を支える自立した「人財」の育成を一層強化してまいります。

② アミューズメント店舗の収益性改善について

当社グループが運営するアミューズメント店舗「JJCLUB100」「JJCOINS」及び「GOLDEN」等の業績を向上させるため、社員教育及び店舗設備の営繕や故障機器の迅速な修理等によるサービスの質的向上並びに人員配置の見直しなどにより効率的な運営に努め、魅力ある店舗づくりを行います。さらには、アミューズメント景品の適切な品揃え及び在庫の適正化などのコストコントロールを徹底し、さらなる収益の改善と安定化を目指します。

③ アミューズメント店舗の店舗展開について

「JJCOINS」及び「GOLDEN」につきましては、主要都市の駅前などの繁華街立地が出店基準であるため、賃貸家賃がロードサイドの居抜き物件等に比べ高額な傾向にあり、他方、「JJCLUB100」につきましては、ロードサイドの大型スーパーマーケット、量販店、ボウリング場跡などの遊休不動産が出店基準であるため、店舗規模が他の業種と比較して大きいことなどから絶対的な物件数が少なく、3業態共に集客力と経済条件のバランスを備えた出店が重要な課題であります。

今後、当社グループといたしましては、ライブレントや提携企業等からの情報を精査し、優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

④ アミューズメント販売事業について

アミューズメント販売事業においては、営業力の強化及び販路拡大等による販売量の増加に努めると同時に、原価の圧縮及び在庫リスクの軽減が、さらなる業績向上につながる取り組むべき課題と認識しております。

今後においては、海外での商品調達先の拡充と自社オリジナル商品の増強、及び生産コストの圧縮を可能とする海外製作を一層推進した上で、オリジナル商品の販売比率を高めることにより利益率の向上に努めます。また、当社グループ及びアドアーズ社の運営するアミューズメント店舗等から得られる市場ニーズを分析した上で、リアルタイムに商品の企画・販売に反映することで適切な在庫量を維持し在庫過多を回避すると同時に、受注生産を行う商品群を増やす事により在庫リスクの軽減を図ってまいります。

⑤ 新業態及び新規事業の開発について

これまで培ったノウハウである遊休不動産の活用やロードサイドへの出店スキームのみにとどまらず、提携企業との協業による新たなスキームでの出店や新業態店舗の創出などを検討し、より効率的な事業の運営と収益性の向上を目指します。

また、これまでのアミューズメント事業範囲を拡大するべく、シナジー効果のある事業との融合等による新たな収益事業の開発にも努めてまいります。

⑥ 会員の個人情報の管理について

「JJCLUB100」は完全会員制を採用しており、全ての顧客が初回来店時に身分証明書を提示した上で会員登録を行い、当社グループはこれらの個人情報と施設の利用履歴情報を連動させたデータベースを構築・集積しております。当社グループにおきましては、セキュリティレベルの向上を全社的なミッションとして位置づけており、セキュリティポリシーや社内規程の構築、従業員全員への徹底した情報管理の教育体制を確立させてまいりました。さらなるセキュリティレベルの向上を目指し、引き続き個人情報管理の徹底を図ってまいります。

⑦ 安全対策に関する取り組みについて

当社グループでは、従来から当社グループの運営するアミューズメント施設におきまして、「お客様の安全を最優先事項」とした店舗づくり、店舗運営を行ってまいりましたが、より一層の安全確保に向けて「安全対策委員会」の設立などに取り組んでおり、今後も引き続き、安全に対するノウハウの蓄積に努めてまいります。

⑧ 借入資金の運用について

当社グループでは現在、金融機関より資金融資を受けておりますが、借入資金については当初予定しておりました資金使途計画に則り投資等を行ってまいりました。

今後も引き続き、不動産のみならず有価証券や金融商品・M&Aやアライアンス等へも広く投資案件を検討し、高収益案件へ自己資金等を充当することによりさらなる業績向上に努めてまいります。

⑨ 債務超過の解消について

当社グループは、当連結会計年度末において391百万円の債務超過となっておりますが、この状況を早い段階で解消するために主力事業であるアミューズメント関連事業においてさらなる事業強化による収益力の向上や、投資・不動産事業等においても順次案件を検討及び実施することで主力事業としての成長を図ります。また、当社はアドアーズ社への追加出資により同社の発行済株式総数における当社所有割合を33.0%としておりますので、同社の業績が今後においても好調を維持できるよう販売商品のさらなるラインアップの拡充など既存事業での協業体制も含め同社を全面的にバックアップし、当社グループが一体となり提携効果を存分に発揮することにより当社業績の収益性の向上に努めてまいります。また、他社との提携やM&Aによる収益の強化や増資等の資本政策による経営基盤の強化も広く検討を行ない連結純資産の改善を図ることにより、早い段階での債務超過解消に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,527,152	1,366,612
受取手形及び売掛金	361,118	416,249
商品及び製品	147,383	157,435
原材料及び貯蔵品	419	434
1年内回収予定の長期貸付金	※1 724,064	※1 777,486
繰延税金資産	—	70,885
その他	116,795	103,204
貸倒引当金	△473	△3,725
流動資産合計	3,876,460	2,888,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	586,450	2,083,926
減価償却累計額	△145,647	△141,676
減損損失累計額	△317,329	—
建物及び構築物 (純額)	※1 123,473	※1 1,942,250
車両運搬具	250	—
減価償却累計額	△130	—
減損損失累計額	△119	—
車両運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	518,775	224,710
減価償却累計額	△317,011	△177,465
減損損失累計額	△151,346	△13,459
工具、器具及び備品 (純額)	50,417	33,785
土地	※1 288,086	※1 2,872,301
有形固定資産合計	461,977	4,848,337
無形固定資産		
のれん	119,726	513,415
その他	60	1,240
無形固定資産合計	119,787	514,656
投資その他の資産		
投資有価証券	62,502	※1 62,502
関係会社株式	※1 2,543,790	※1 2,900,700
破産更生債権等	1,082,223	54,110
長期貸付金	※1 2,815,767	※1 2,043,541
差入保証金	230,490	169,573
その他	224,352	283,538
貸倒引当金	△1,076,830	△53,182
投資その他の資産合計	5,882,295	5,460,784
固定資産合計	6,464,060	10,823,778
資産合計	10,340,521	13,712,361



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,698	311,127
短期借入金	—	123,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 537,673	※1 778,947
未払金	80,073	37,882
未払法人税等	8,275	6,163
事業整理損失引当金	20,805	—
その他	135,140	177,248
流動負債合計	1,213,668	1,434,368
固定負債		
長期借入金	※1 8,593,944	※1 11,684,009
長期預り保証金	—	363,263
繰延税金負債	—	531,559
その他	171,437	90,842
固定負債合計	8,765,381	12,669,674
負債合計	9,979,050	14,104,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131,494	90,929
資本剰余金	250,000	457,056
利益剰余金	△978,463	△896,866
自己株式	△47,142	△61,336
株主資本合計	355,888	△410,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△445	△65
その他の包括利益累計額合計	△445	△65
新株予約権	5,754	18,601
少数株主持分	273	—
純資産合計	361,470	△391,681
負債純資産合計	10,340,521	13,712,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	
	売上高	3,948,580		4,079,507
売上原価	3,177,215		3,233,591	
売上総利益	771,364		845,915	
販売費及び一般管理費	※1 561,847		※1 683,896	
営業利益	209,517		162,019	
営業外収益				
受取利息	208,575		263,056	
受取配当金	1,479		1,275	
解約違約金	16,510		—	
投資有価証券売却益	—		41,600	
持分法による投資利益	40,520		—	
その他	8,801		4,435	
営業外収益合計	275,886		310,367	
営業外費用				
支払利息	278,158		502,950	
持分法による投資損失	—		438,110	
手形売却損	12,174		14,871	
その他	135		2,798	
営業外費用合計	290,468		958,729	
経常利益又は経常損失(△)	194,934		△486,343	
特別利益				
前期損益修正益	※5 11,518		—	
固定資産売却益	※2 7,989		※2 2,997	
貸倒引当金戻入額	39,640		—	
賞与引当金戻入額	1,388		—	
事業整理損失引当金戻入額	33,281		20,142	
特別利益合計	93,818		23,139	
特別損失				
前期損益修正損	※6 4,177		※6 3,277	
固定資産除却損	※4 4,925		※4 3,615	
事業整理損	—		80,625	
減損損失	※3 6,687		—	
本社移転費用	20,780		—	
事業構造改善費用	※7 9,789		—	
貸倒損失	—		4,987	
その他	8,425		8,443	
特別損失合計	54,786		100,949	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	233,966		△564,153	
法人税、住民税及び事業税	11,688		4,445	
法人税等調整額	10,067		△74,771	
法人税等合計	21,756		△70,326	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—		△493,827	
少数株主損失(△)	△226		△57	
当期純利益又は当期純損失(△)	212,436		△493,769	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△493, 827
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	379
その他の包括利益合計	—	※2 379
包括利益	—	※1 △493, 447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△493, 390
少数株主に係る包括利益	—	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,131,494	1,131,494
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	929
資本金から剰余金への振替	—	△1,041,494
当期変動額合計	—	△1,040,565
当期末残高	1,131,494	90,929
資本剰余金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	929
資本金から剰余金への振替	—	1,041,494
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△575,367
自己株式の消却	—	△260,000
当期変動額合計	—	207,056
当期末残高	250,000	457,056
利益剰余金		
前期末残高	△1,190,900	△978,463
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	575,367
当期純利益又は当期純損失（△）	212,436	△493,769
当期変動額合計	212,436	81,597
当期末残高	△978,463	△896,866
自己株式		
前期末残高	△481	△47,142
当期変動額		
自己株式の取得	—	△260,000
自己株式の消却	—	260,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△46,661	△14,194
当期変動額合計	△46,661	△14,194
当期末残高	△47,142	△61,336
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	190,113	355,888
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,858
当期純利益又は当期純損失（△）	212,436	△493,769
自己株式の取得	—	△260,000
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△46,661	△14,194
当期変動額合計	165,775	△766,105
当期末残高	355,888	△410,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,863	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,308	379
当期変動額合計	△37,308	379
当期末残高	△445	△65
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,863	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,308	379
当期変動額合計	△37,308	379
当期末残高	△445	△65
新株予約権		
前期末残高	399	5,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,354	12,846
当期変動額合計	5,354	12,846
当期末残高	5,754	18,601
少数株主持分		
前期末残高	—	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	△273
当期変動額合計	273	△273
当期末残高	273	—
純資産合計		
前期末残高	227,375	361,470
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,858
当期純利益又は当期純損失（△）	212,436	△493,769
自己株式の取得	—	△260,000
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△46,661	△14,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,680	12,953
当期変動額合計	134,095	△753,152
当期末残高	361,470	△391,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	233,966	△564,153
減価償却費	77,750	134,538
減損損失	6,687	—
のれん償却額	31,926	107,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,892	△20,396
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△95,333	△20,805
受取利息及び受取配当金	△210,054	△264,331
支払利息	278,158	502,950
解約違約金	△16,510	—
固定資産除却損	4,925	1,772
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△41,600
持分法による投資損益(△は益)	△40,520	438,110
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,989	—
売上債権の増減額(△は増加)	△220,882	△55,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,620	△10,057
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	75,254
仕入債務の増減額(△は減少)	338,055	△120,571
未払金の増減額(△は減少)	520	△77,029
その他	20,611	48,548
小計	332,801	134,133
利息及び配当金の受取額	265,219	228,164
利息の支払額	△232,819	△464,308
法人税等の支払額	△15,902	△5,662
法人税等還付金の受取額	—	12,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,299	△95,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△1,752,333	△810,000
有形固定資産の取得による支出	△103,382	△63,025
有形固定資産の売却による収入	11,523	1,576
無形固定資産の取得による支出	—	△1,203
投資有価証券の取得による支出	△59,670	△980,210
投資有価証券の売却による収入	—	1,021,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △22,789
差入保証金の払い込みによる支出	△38,306	△3,825
差入保証金の回収による収入	55,794	39,798
長期貸付けによる支出	△4,000,000	—
長期貸付金の回収による収入	460,137	794,064
貸付手数料による収入	200,000	—
その他	500	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,225,737	△24,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△83,000
長期借入れによる収入	9,636,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,143,964	△699,164
借入手数料の支払額	△251,100	—
自己株式の取得による支出	—	△260,000
ストックオプションの行使による収入	—	1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,190,935	△1,040,986
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,314,497	△1,160,539
現金及び現金同等物の期首残高	212,654	※1 2,527,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,527,152	※1 1,366,612

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社                      会社名：株式会社ネクストジャパン                      会社名：株式会社南千葉ゴルフアンドリゾート                      会社名：株式会社ブレイク                      会社名：合同会社ラグランジュマネジメント                      なお、合同会社ラグランジュマネジメントは平成22年6月17日付けで新たに設立したため、連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ネクストジャパンコンサルティングは、平成21年9月1日付けにて連結子会社である株式会社ネクストジャパンに吸収合併され、連結対象より除外しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>連結子会社 3社                      会社名：株式会社ブレイク                      会社名：合同会社ラグランジュマネジメント                      会社名：株式会社ライブレント                      前連結会計年度まで当社の連結子会社であった株式会社ネクストジャパン及び株式会社ブレイクは、平成22年8月1日付で株式会社ネクストジャパンを存続会社とする吸収合併を行っております。なお、株式会社ネクストジャパンは、同日付で商号変更し、株式会社ブレイクとなっております。                      なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社南千葉ゴルフアンドリゾートは、当期において清算手続きが完了となったため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。                      当連結会計年度において、株式会社ライブレントの全株式を平成22年11月19日付で取得したことから、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      (2) 会社名：アドアーズ株式会社                      (注) アドアーズ株式会社は、当連結会計年度において、株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。                      (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。そのため、同社は平成22年4月1日以降適用となった新たな会計基準に基づいて会計処理を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      (2) 会社名：アドアーズ株式会社                      (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。そのため、同社は平成23年4月1日以降適用となった新たな会計基準に基づいて会計処理を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。                      ②たな卸資産                      販売事業                      先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      (追加情報)                      従来、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、販売事業の拡大に伴う取引量の増加により受払管理方法を見直した結果、当連結会計年度より先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      ②たな卸資産                      アミューズメント販売事業                      先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>インドアレジャー直営事業 総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>不動産事業 個別法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～39年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>④リース資産 リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②事業整理損失引当金 店舗撤退等に伴い発生すると見込まれる事業整理の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>アミューズメント店舗事業 総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>投資・不動産事業等 個別法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～41年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）は、その効果の及ぶ合理的な期間（3年～5年）により、均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の及ぶ合理的な期間（3年～5年）により、均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度末において、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期預り保証金」は36,059千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額(△は増加)」は17,749千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">288,086千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75,260千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,543,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,539,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</small></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446,968千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、1年内返済予定の長期借入金478,791千円、長期借入金8,550,031千円の担保に供しております。</p>	土地	288,086千円	建物	75,260千円	関係会社株式	2,543,790千円	長期貸付金	3,539,832千円	<small>(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</small>		計	6,446,968千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,860,855千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,731,428千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,840,864千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,815,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><small>(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</small></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,248,915千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、1年内返済予定の長期借入金760,143千円、長期借入金11,650,412千円の担保に供しております。</p>	土地	1,860,855千円	建物	1,731,428千円	投資有価証券	0千円	関係会社株式	1,840,864千円	長期貸付金	2,815,767千円	<small>(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</small>		計	8,248,915千円
土地	288,086千円																										
建物	75,260千円																										
関係会社株式	2,543,790千円																										
長期貸付金	3,539,832千円																										
<small>(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</small>																											
計	6,446,968千円																										
土地	1,860,855千円																										
建物	1,731,428千円																										
投資有価証券	0千円																										
関係会社株式	1,840,864千円																										
長期貸付金	2,815,767千円																										
<small>(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</small>																											
計	8,248,915千円																										
<p>2. 当社においては運営資金の効率的な調達を行うためRevival Asset Management 1号投資事業組合と借入極度基本契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入極度基本契約極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度基本契約極度額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	—————																				
借入極度基本契約極度額	2,000,000千円																										
借入実行残高	—																										
差引額	2,000,000千円																										
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">450,181千円</td> </tr> </table>		450,181千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">706,997千円</td> </tr> </table>		706,997千円																						
	450,181千円																										
	706,997千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">216,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">76,917千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,989千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大東市</td> <td>店舗</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,687千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,687千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,687千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,718千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益は、主として前連結会計年度末における消費税及び事業税の計上額修正によるものであります。</p> <p>※6. 前期損益修正損は、主として連結子会社における債権の整理損であります。</p> <p>※7. 事業構造改善費用は、新規事業の開発及び関連費用の金額等を記載しております。</p>	従業員給与手当	216,823千円	支払手数料	76,917千円	工具、器具及び備品	7,989千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府大東市	店舗	工具、器具 及び備品	6,687	工具、器具及び備品	6,687千円	計	6,687千円	建物及び構築物	2,206千円	工具、器具及び備品	2,718千円	計	4,925千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95,279千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">107,035千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,997千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> </table> <p>※6. 前期損益修正損は、主として連結子会社における過年度敷金償却の修正であります。</p>	従業員給与手当	221,751千円	支払手数料	95,279千円	貸倒引当金繰入額	655千円	のれん償却額	107,035千円	工具、器具及び備品	2,997千円	建物及び構築物	930千円	工具、器具及び備品	2,685千円	計	3,615千円
従業員給与手当	216,823千円																																								
支払手数料	76,917千円																																								
工具、器具及び備品	7,989千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
大阪府大東市	店舗	工具、器具 及び備品	6,687																																						
工具、器具及び備品	6,687千円																																								
計	6,687千円																																								
建物及び構築物	2,206千円																																								
工具、器具及び備品	2,718千円																																								
計	4,925千円																																								
従業員給与手当	221,751千円																																								
支払手数料	95,279千円																																								
貸倒引当金繰入額	655千円																																								
のれん償却額	107,035千円																																								
工具、器具及び備品	2,997千円																																								
建物及び構築物	930千円																																								
工具、器具及び備品	2,685千円																																								
計	3,615千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 175,128千円

少数株主に係る包括利益 △226

計 174,901

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △36,863千円

持分法適用会社に対する持分相当額 △445

計 △37,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	451,760	—	—	451,760
甲種類株式	312,500	—	—	312,500
合計	764,260	—	—	764,260
自己株式				
普通株式(注)	2	11,136	—	11,138
合計	2	11,136	—	11,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,136株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,754
	合計	—	—	—	—	—	5,754

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	451,760	1,710	—	453,470
甲種類株式	312,500	—	312,500	—
合計	764,260	1,710	312,500	453,470
自己株式				
普通株式（注）	11,138	4,088	—	15,226
合計	11,138	4,088	—	15,226

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,088株は、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,601
	合計	—	—	—	—	—	18,601

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7 月 31 日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,527,152</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,527,152</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,527,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,527,152	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 7 月 31 日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,366,612</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,612</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ライブレントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得に伴う純支出との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">228,893</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,586,902</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">500,725</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△517,965</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,716,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,789</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,366,612	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,366,612	流動資産	228,893	固定資産	4,586,902	のれん	500,725	流動負債	△517,965	固定負債	△4,716,738	新規連結子会社株式の取得価額	81,819	新規連結子会社現金及び 現金同等物	△59,029	連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	22,789
現金及び預金勘定	2,527,152																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	2,527,152																												
現金及び預金勘定	1,366,612																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	1,366,612																												
流動資産	228,893																												
固定資産	4,586,902																												
のれん	500,725																												
流動負債	△517,965																												
固定負債	△4,716,738																												
新規連結子会社株式の取得価額	81,819																												
新規連結子会社現金及び 現金同等物	△59,029																												
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	22,789																												



(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

	インドアレジジャー 直営事業 (千円)	インドアレジジャー フランチャイズ事 業 (千円)	販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,558	52,073	1,930,479	757,167	97,302	3,948,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	110,171	—	—	110,171
計	1,111,558	52,073	2,040,650	757,167	97,302	4,058,751
営業費用	1,107,563	29,202	1,938,343	459,143	84,251	3,618,504
営業利益	3,994	22,870	102,307	298,023	13,050	440,246
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	967,682	—	842,396	397,954	13,113	2,221,146
減価償却費	72,488	—	596	1,175	—	74,260
減損損失	6,687	—	—	—	—	6,687
資本的支出	86,069	—	468	940	—	87,478
	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)				
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	—	3,948,580				
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	△110,171	—				
計	△110,171	3,948,580				
営業費用	120,558	3,739,063				
営業利益	△230,729	209,517				
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	8,119,374	10,340,521				
減価償却費	3,489	77,750				
減損損失	—	6,687				
資本的支出	19,650	107,128				

- (注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。
2. 各事業区分に属する主要な事業内容
- (1) インドアレジャー直営事業  
時間消費型会員制複合レジャー施設「JJCLUB100」の直営店舗の運営、クレーンゲーム機を中心とした施設「JJCOINS」「GOLDEN」の運営
  - (2) インドアレジャーフランチャイズ事業  
時間消費型会員制複合レジャー施設「JJCLUB100」のフランチャイズチェーン本部の運営管理及び商品、什器・備品等の販売等
  - (3) 販売事業  
株式会社ブレイクの行う、クレーンゲーム景品の卸売り事業
  - (4) 不動産事業  
不動産賃貸及び不動産販売・仲介等による収益事業
  - (5) その他の事業  
e コマース事業、施設管理事業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229,032千円であり、その主なものは当社グループ本社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,119,374千円であり、その主なものは当社グループ本社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 事業区分の追加及び変更  
事業区分につきましては、前連結会計年度において「インドアレジャー直営事業」「インドアレジャーフランチャイズ事業」「アウトドアレジャー事業」「販売事業」「不動産事業」「その他の事業」の6つに区分しておりましたが、当連結会計年度では、前連結会計年度中に株式会社大多喜ヒルズリゾートの株式売却によりアウトドアレジャー事業から撤退した事に伴い当該事業区分を削除しております。
- b. 所在地別セグメント情報  
前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
- c. 海外売上高  
前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）  
該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはアミューズメント店舗の運営及びフランチャイズチェーンの本部運営、アミューズメント機器用品の企画開発及び仕入・販売、投資・不動産事業等を営んでおり、業種別に部署を設置しております。各部署は、個々に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは部署を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント店舗事業」、「アミューズメント販売事業」、「投資・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 店舗事業	アミューズ メント 販売事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	1,165,995	1,930,479	852,104	3,948,580	—	3,948,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110,171	—	110,171	△110,171	—
計	1,165,995	2,040,650	852,104	4,058,751	△110,171	3,948,580
セグメント利益	29,109	102,307	308,829	440,246	△230,729	209,517
セグメント資産	967,682	842,396	411,068	2,221,146	8,119,374	10,340,521
その他の項目						
減価償却費	72,488	596	1,175	74,260	3,489	77,750
のれん償却額	9,432	20,474	2,019	31,926	—	31,926
減損損失	6,687	—	—	6,687	—	6,687
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	2,543,790	2,543,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	86,069	468	940	87,478	19,650	107,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△230,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額8,119,374千円には、全社資産が含まれております。  
全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（関係会社株式及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,489千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額2,543,790千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,650千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 店舗事業	アミューズ メント 販売事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,659	2,388,961	659,886	4,079,507	—	4,079,507
計	1,030,659	2,388,961	659,886	4,079,507	—	4,079,507
セグメント利益	23,867	165,446	228,719	418,033	△256,014	162,019
セグメント資産	444,814	1,016,485	5,486,748	6,948,049	6,764,312	13,712,361
その他の項目						
減価償却費	67,192	322	62,626	130,141	4,397	134,538
のれん償却額	7,268	22,985	76,782	107,035	—	107,035
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	2,900,700	2,900,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	55,441	—	301	55,742	2,653	58,395

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△256,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,764,312千円には、全社資産が含まれております。  
全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（関係会社株式及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,397千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額2,900,700千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,653千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アドアーズ株式会社	1,405,345	アミューズメント販売事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

(単位：千円)

	アミューズメント 店舗事業	アミューズメント 販売事業	投資・不動産 事業等	全社・消去	合計
当期末残高	35,373	76,780	7,572	—	119,726

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	アミューズメント 店舗事業	アミューズメント 販売事業	投資・不動産 事業等	全社・消去	合計
当期末残高	20,406	62,871	430,137	—	513,415

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	471.96円	1株当たり純資産額	△936.20円
普通株式以外の株式に係る 1株当たり純資産額	887.22円	(注) 1	
1株当たり当期純利益金額	279.34円	1株当たり当期純損失金額(△)	△809.32円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	277.43円	(注) 2	

- (注) 1. 平成23年2月15日の取締役会決議において第一回甲種類株式の取得及び消却を行った事により、当連結会計年度末時点において普通株式以外の株式がないため、普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額は記載しておりません。
2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	212,436	△493,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	212,436	△493,769
期中平均株式数(株)(注)	760,505	610,106
(うち普通株式)(株)	448,005	440,586
(うち甲種類株式)(株)	312,500	169,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,216	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 期中平均株式数については、持分法適用に伴う相互保有株式を自己株式として算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分 当社は平成22年 9月14日開催の取締役会において、平成22年10月28日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会にて承認可決されました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 当社は、平成22年7月期におきまして、当社グループ企業が運営するアミューズメント店舗事業における前期までの不採算店の閉鎖と既存店の運営改善に加え、新業態店舗の出店による収益の改善、及び販売事業における収益への貢献等により平成17年7月期以来の黒字業績となりました。当社では、引き続き店舗事業の運営改善や販売事業の拡大による平成23年7月期での連続業績黒字を目標としており、株主様を含めた当社ステークホルダーへの適切な利益還元を重視していく当社方針に基づき、早急な財務基盤の強化並びに健全化による経営体制の安定と企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>従いまして、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、それぞれを「その他資本剰余金」に振り替え、さらに「その他資本剰余金」の一部を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に計上されております損失の填補に充当することといたします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要領 現在の資本金の額1,131,494千円のうち1,041,494千円を減少して、減少後の資本金の額を90,000千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要領 現在の資本準備金の額250,000千円のうち200,000千円を減少して、減少後の資本準備金の額を50,000千円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(4) 資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。</p> <p>なお、今回の減資にて当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たりの純資産に変更を生じるものではありません。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																									
<p>(5) 剰余金の処分の要領</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金1,241,494千円のうち575,367千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は666,127千円、繰越利益剰余金は零円となります。</p> <p>(ご参考) 変動額の明細</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">減少前</th> <th style="width: 35%;">減少後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">1,131,494千円</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">666,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">△575,367千円</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 今後の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役会決議日</td> <td>平成22年9月14日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成22年10月28日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成22年10月29日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成22年11月30日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年12月1日 (予定)</td> </tr> </table>		減少前	減少後	資本金	1,131,494千円	90,000千円	資本準備金	250,000千円	50,000千円	その他資本剰余金	一千円	666,127千円	繰越利益剰余金	△575,367千円	一千円	取締役会決議日	平成22年9月14日	株主総会決議日	平成22年10月28日	債権者異議申述公告日	平成22年10月29日 (予定)	債権者異議申述最終期日	平成22年11月30日 (予定)	効力発生日	平成22年12月1日 (予定)	<p>—————</p>
	減少前	減少後																								
資本金	1,131,494千円	90,000千円																								
資本準備金	250,000千円	50,000千円																								
その他資本剰余金	一千円	666,127千円																								
繰越利益剰余金	△575,367千円	一千円																								
取締役会決議日	平成22年9月14日																									
株主総会決議日	平成22年10月28日																									
債権者異議申述公告日	平成22年10月29日 (予定)																									
債権者異議申述最終期日	平成22年11月30日 (予定)																									
効力発生日	平成22年12月1日 (予定)																									

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,081	760,071
売掛金	16,180	13,229
商品及び製品	54,225	—
原材料及び貯蔵品	419	427
前払費用	25,384	25,971
未収収益	6,109	3,780
1年内回収予定の長期貸付金	724,064	777,486
その他	23,948	19,372
流動資産合計	2,572,414	1,600,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,520	17,520
減価償却累計額	△1,678	△4,401
建物(純額)	15,841	13,119
工具、器具及び備品	8,819	9,538
減価償却累計額	△4,165	△5,218
減損損失累計額	△1,928	△1,684
工具、器具及び備品(純額)	2,726	2,635
有形固定資産合計	18,568	15,755
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,063
その他	60	44
無形固定資産合計	60	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	62,502	62,502
関係会社株式	3,219,569	4,111,388
関係会社長期貸付金	240,022	—
破産更生債権等	31,126	27,129
長期前払費用	180,672	158,673
差入保証金	18,903	18,903
関係会社出資金	500	715
長期貸付金	2,815,767	2,038,281
貸倒引当金	△271,148	△27,129
投資その他の資産合計	6,297,915	6,390,465
固定資産合計	6,316,544	6,407,328
資産合計	8,888,958	8,007,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	453,506	463,861
未払金	43,039	9,213
未払費用	27,244	25,800
未払法人税等	4,071	1,183
預り金	2,343	1,874
前受収益	40,000	40,000
その他	19,033	3,877
流動負債合計	589,239	545,811
固定負債		
長期借入金	7,357,252	6,893,390
長期前受収益	130,000	90,000
その他	1,065	842
固定負債合計	7,488,318	6,984,232
負債合計	8,077,558	7,530,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,131,494	90,929
資本剰余金		
資本準備金	250,000	50,929
その他資本剰余金	—	406,127
資本剰余金合計	250,000	457,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△575,367	△88,482
利益剰余金合計	△575,367	△88,482
自己株式	△481	△481
株主資本合計	805,646	459,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	5,754	18,601
純資産合計	811,400	477,623
負債純資産合計	8,888,958	8,007,668

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
売上高		
関係会社経営指導料	195,457	149,191
不動産売上高	734,718	105,086
売上高合計	930,175	254,277
売上原価		
不動産売上原価	438,891	56,816
売上原価合計	438,891	56,816
売上総利益	491,283	197,461
販売費及び一般管理費	247,756	270,501
営業利益又は営業損失 (△)	243,527	△73,040
営業外収益		
受取利息	219,005	263,305
受取配当金	92,668	1,275
投資有価証券売却益	—	41,600
解約違約金	4,510	—
雑収入	1,870	785
営業外収益合計	318,053	306,965
営業外費用		
支払利息	242,778	322,521
雑損失	—	2,022
営業外費用合計	242,778	324,544
経常利益又は経常損失 (△)	318,802	△90,618
特別利益		
前期損益修正益	3,397	—
貸倒引当金戻入額	420,935	3,440
賞与引当金戻入額	1,388	—
特別利益合計	425,721	3,440
特別損失		
前期損益修正損	18	—
固定資産除却損	3,256	22
本社移転費用	14,200	—
事業構造改善費用	9,040	—
リース解約損	—	72
その他	3,053	—
特別損失合計	29,568	94
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	714,955	△87,272
法人税、住民税及び事業税	4,523	1,210
法人税等合計	4,523	1,210
当期純利益又は当期純損失 (△)	710,432	△88,482

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,131,494	1,131,494
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	929
資本金から剰余金への振替	—	△1,041,494
当期変動額合計	—	△1,040,565
当期末残高	1,131,494	90,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	929
準備金から剰余金への振替	—	△200,000
当期変動額合計	—	△199,070
当期末残高	250,000	50,929
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	1,041,494
準備金から剰余金への振替	—	200,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△575,367
自己株式の消却	—	△260,000
当期変動額合計	—	406,127
当期末残高	—	406,127
資本剰余金合計		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	929
資本金から剰余金への振替	—	1,041,494
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△575,367
自己株式の消却	—	△260,000
当期変動額合計	—	207,056
当期末残高	250,000	457,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,285,799	△575,367
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	575,367
当期純利益又は当期純損失（△）	710,432	△88,482
当期変動額合計	710,432	486,884
当期末残高	△575,367	△88,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,285,799	△575,367
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	575,367
当期純利益又は当期純損失(△)	710,432	△88,482
当期変動額合計	710,432	486,884
当期末残高	△575,367	△88,482
自己株式		
前期末残高	△481	△481
当期変動額		
自己株式の取得	—	△260,000
自己株式の消却	—	260,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△481	△481
株主資本合計		
前期末残高	95,214	805,646
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,858
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	710,432	△88,482
自己株式の取得	—	△260,000
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	710,432	△346,624
当期末残高	805,646	459,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,863	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,863	—
当期変動額合計	△36,863	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,863	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,863	—
当期変動額合計	△36,863	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	399	5,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,354	12,846
当期変動額合計	5,354	12,846
当期末残高	5,754	18,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
純資産合計		
前期末残高	132,476	811,400
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,858
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	710,432	△88,482
自己株式の取得	—	△260,000
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,508	12,846
当期変動額合計	678,923	△333,777
当期末残高	811,400	477,623

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他  
該当事項はありません。